

1. 協議会の目的と概要

本協議会では、自然災害とその軽減のための研究に関し、研究計画の協議、研究情報の交換を通じて、各研究機関間の連携を緊密にし、もってその有効な推進を図るため、右のような事項について協議しています。

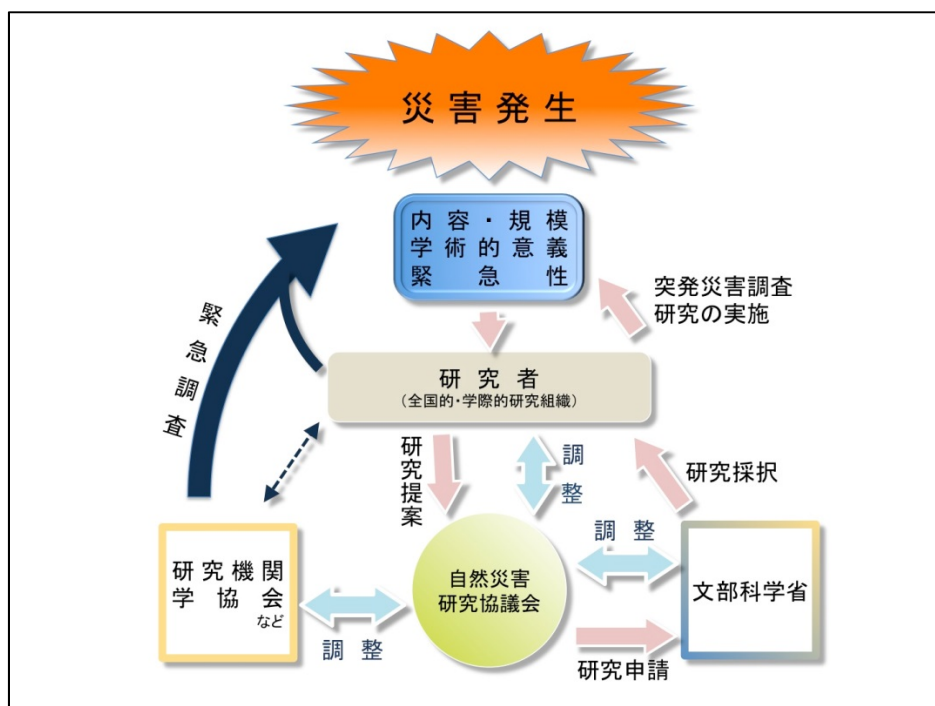
(1) 自然災害研究の企画調査

協議会では、それぞれの地区の特徴的な自然災害、例えば、北海道では寒冷豪雪災害、火山災害、東北地区では地震津波災害、豪雪災害、農林災害、関東地区では地震災害、軟弱地盤災害、大都市災害、中部地区では豪雨豪雪災害、地盤災害、地震津波災害、近畿地区では台風豪雨災害、斜面災害、大都市災害、中国地区では豪雨災害、土砂災害、四国地区では地震津波災害、台風豪雨災害、土砂災害、西部地区ではシラス等の特殊地盤災害、集中豪雨災害、火山災害等に関する各種研究計画の企画・立案、研究開発、研究の推進、連絡調整機能の維持・管理を図ります。また、研究者ネットワークを活用して、各種専門領域研究者の組織化を図るなど、常に各地区の自然災害研究の核として機能することに努めます。また、自然災害研究の実態把握と今後の研究の展開について企画・調査します。

(2) 国内外で発生する自然災害に対する突発災害調査班の組織及び実施方法の協議

協議会では、国内外で発生した自然災害に対して、その情報をいち早く収集し、調査の必要性を検討して、学術的・社会的意義の大きい災害については、自然災害研究ネットワークや各地区部会と連携して、全国的・学際的な調査団を組織し、突発災害調査を企画・実施します。このような調査研究により、災害のメカニズムを明らかにするとともに、今後同様の災害が発生した場合に被害が最小限にすむ方策を提案し、災害リスクの軽減に努めます。本調査による研究成果は災害調査報告書としてまとめるとともに、自然災害科学総合シンポジウムで公開しています。

突発災害調査班の組織と実施方法を模式的に表すと左図のようになります。



突発災害調査班の組織と実施方法

(3) 自然災害研究の体制及び予算

協議会では、各地区にまたがる類似の災害事象について、それぞれの地区部会と連繋して災害の比較研究、各専門分野を総合した複合災害研究、災害対策技術史の研究などを行う体制を整え、これを維持・管理します。その研究成果報告として、地区総合シンポジウムを開催します。また、自然災害研究を推進するための研究組織の検討、研究のチェックアンドレビュー等、自然災害研究体制の自己点検を行って、体制の改革・改善に努めます。さらに、自然災害研究を推進するための予算について協議します。

(4) 自然災害研究連絡ネットワークの構築

北海道、東北、関東、中部、近畿、中国、四国、西部の地区ごとに、地区部会・自然災害資料センターが中心となって、自然災害研究に携わる研究者の専門分野、研究経験、プロフィールからなる研究者データベースを作成し、各地区の自然災害研究プロジェクトの企画、推進、取りまとめなどを行います。大規模災害発生に際しては本協議会と緊密な連携を取って、突発災害調査研究の必要性の検討、調査研究班の組織づくり等に機敏に対応しうるような研究連絡ネットワークを構築して、これを維持・管理します。



地区部会の構成

(5) 自然災害研究の国際展開

協議会では、世界各国で発生する自然災害による被害を防止・軽減し、災害に強い社会を構築するために、世界各国の防災関連研究機関と連携して自然災害研究を展開します。とくに、防災関連研究機関のアライアンスである、Global Alliance of Disaster Research Institutes (GADRI)と積極的に連携し、機能的かつ効率的に自然災害研究の国際展開を図るとともに、我が国で構築されてきた防災に関する多くの知見の提供と普及に努めます。

(6) その他自然災害研究の推進等に関する事項

自然災害研究を推進する上で協議が必要となる種々の事項について、本協議会で検討します。